



CHIKARA no MOTO

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年8月12日

上場会社名 株式会社力の源ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3561 URL <http://www.chikaranomoto.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 成美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CSO (氏名) 山根 智之 TEL 03(6264)3899
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 5,486 | 31.0 | 287 | - | 370 | - | 300 | - |
| 2022年3月期第1四半期 | 4,188 | 25.3 | 19 | - | 24 | - | △72 | - |

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 379百万円 (302.9%) 2022年3月期第1四半期 94百万円 (-%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第1四半期 | 11.14 | 11.02 |
| 2022年3月期第1四半期 | △2.90 | - |

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 15,540 | 4,709 | 30.3 |
| 2022年3月期 | 15,271 | 3,800 | 24.8 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,704百万円 2022年3月期 3,791百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 |
| 2023年3月期 | - | - | - | - | - |
| 2023年3月期（予想） | - | - | - | - | - |

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点において未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 11,289 | 28.9 | 479 | 82.5 | 469 | 88.0 | 296 | 190.9 | 11.18 |
| 通期 | 23,705 | 22.2 | 1,383 | 31.7 | 1,355 | 25.1 | 950 | 2.9 | 35.90 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期1Q | 27,948,400株 | 2022年3月期 | 27,042,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期1Q | 89,601株 | 2022年3月期 | 89,601株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年3月期1Q | 26,964,733株 | 2022年3月期1Q | 24,980,781株 |

（注）期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2023年3月期1Q 89,600株、2022年3月期 89,600株）が含まれています。また、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期1Q 89,600株、2022年3月期1Q 89,600株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 5 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 9 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (追加情報) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）における世界経済は、新型コロナウイルスの感染者数が高止まりしつつも、従来の経済活動の再開を優先し行動制限等を撤廃する国や地域がある一方で、感染者数の増加に対して様々な行動制限や対策を打ち、結果として経済活動が停滞している地域に分かれております。また、ロシア・ウクライナ情勢に起因する原材料及びエネルギー価格の上昇や、世界的なインフレ率の上昇、労働人口の減少等による人件費の上昇、また、地域によってはスタグフレーションのリスクが高まるなど、様々な不安定要素が混在している状況が継続しております。

当社グループの属する外食産業について、国内においては、2022年3月に、まん延防止等重点措置による営業時間短縮等の規制が解除されたことや、入国規制の段階的な緩和等がある一方で、原材料及びエネルギー価格の上昇や人件費の上昇、円安の進行等、国内外食産業には厳しい経済状況にあります。

海外においては、2022年3月下旬に中国・上海で変異株による感染が再拡大し、ロックダウンによる行動制限がかかりましたが、2022年6月に解除されております。他の国・地域では、感染者数は高止まりしている国・地域が多い反面、経済活動の正常化を考慮した規制緩和が進み、一定程度の回復に向かっております。一方で、上述の地政学的な不安定要素並びに厳しい経済環境において、原材料及びエネルギー価格の高騰が懸念され、引き続き注視が必要な状況にある点は国内と同様です。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、国内においては、低投資、早期回収の収益モデルによる3店舗を含む5店舗を出店したほか、入国規制の緩和に伴って、2022年4月より一風堂成田空港店の営業を再開いたしました。一方で不採算店舗の戦略的閉店を6店舗行いました。国内及び海外の既存店においては、季節商品や地域限定商品の提供に注力したほか、モバイルオーダーやタブレットオーダーの導入等、DX施策の推進に取り組んだことで、コスト削減に一定の成果がありました。国内では植物由来の原材料のみを使用するプラントベース商品をレギュラーメニューとした一風堂新宿ルミネエスト店の出店準備を進めたほか、2022年7月1日に実施する価格改定の準備を進めてまいりました。

商品販売につきましては、国内では、一風堂関連商品の、B2B営業の強化を実施したほか、新たな取り組みとして、Yo-Kai Express Inc.による米国発のラーメン自動調理機「Yo-Kai Express」事業の国内展開に参画しております。また海外では、食の多様性に対応した「プラントベース白丸・赤丸」乾麺タイプの販売が当期間中で5万食を越える販売実績となりました。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数はライセンス形態での展開を含め、当社グループ合計で278店舗（国内142店舗、海外136店舗、前期末比国内1店舗減・海外2店舗増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は5,486百万円（前年同四半期比31.0%増）となりました。営業損益は287百万円の利益（前年同四半期は19百万円の利益）となりました。経常損益は370百万円の利益（前年同四半期は24百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、300百万円（前年同四半期は72百万円の損失）となりました。

事業セグメント別の業績の概要

前連結会計年度より、事業戦略の変更に伴い、報告セグメントの見直しを行い、その他事業を国内店舗運営事業及び商品販売事業に報告セグメントの区分を変更しております。あわせて国内商品販売事業の名称を商品販売事業へ変更いたしました。以下の前期比較については、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

<国内店舗運営事業>

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて4店舗、「因幡うどん」ブランドにおいて1店舗出店した一方で、「一風堂」ブランドにおいて3店舗、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて1店舗、「名島亭」ブランドにおいて1店舗、「因幡うどん」ブランドにおいて1店舗閉店したことから、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は142店舗（前期末比1店舗減）となりました。また、「RAMEN EXPRESS」1店舗について「一風堂」への業態変更を行っております。

2022年3月以降、まん延防止等重点措置による営業時間短縮等の規制が解除され、客足はGWの大型連休までは堅調に回復いたしました。一方で、インフレ等による価格上昇の影響で、規制下にはないものの夜間並びに深夜時間帯の客足は十分に回復していないことから、売上は緩やかな回復に留まりました。このような状況のもと、新収益モデル3店舗を含む5店舗を出店した他、不採算店舗の戦略的閉店を6店舗行いました。また、モバイルオーダー及び食券機の導入による生産性の向上や、卓上タブレットオーダーの導入検証を行いました。

商品に関しては、夏の季節商品である「太つけ麺」を前倒しで販売したほか、前期より限定商品で販売してお

りました「プラントベース白丸・赤丸」をレギュラーメニューとした一風堂新宿ルミネエスト店を2022年7月9日にオープンいたします。併せて、外食に足を運びづらくなったお子様連れのご家族のために「あなたの街に一風堂」という試みで、キッチンカーによるラーメンの無償提供を行う活動を、賛同企業様の御協力を頂きながら実施しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,564百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。セグメント損益は、前期に実施した店舗運営・管理業務のシステム化や不採算店舗の閉店等の各種コスト削減施策により53百万円の利益（前年同四半期比73.9%増）となりました。

<海外店舗運営事業>

海外店舗運営事業につきましては、台湾に1店舗、タイに1店舗、インドネシアに1店舗出店した一方で、中国で1店舗閉店したことから、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は136店舗（前期末比2店舗増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の当セグメントにおける対象期間（2022年1月～2022年3月）の状況は、2022年1月からアメリカ、オーストラリア、台湾エリアでオミクロン株の拡大により客数が減少したものの、3月には客数が迅速に回復したことで、当セグメントの売上は堅調に推移しました。

しかしながら全世界的なインフレ傾向を受け、原材料価格の高騰や、賃金・物流費の上昇等、コスト面において様々な対応が求められました。このような状況のもと、当社は、提供商品の見直し、人財ディプロイメントの再構築、DX施策の導入等で、各地域の店舗運営体制の抜本的な見直しを行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,319百万円（前年同四半期比56.5%増）となりました。セグメント損益は、244百万円の利益（前年同四半期比397.3%増）となりました。

<商品販売事業>

商品販売事業につきましては、国内では、主力である一風堂関連商品の売上を強化すべく、とんこつスナック「とんまる」や一風堂チルド麺の導入等、新商品投入による商品ラインナップの充実や、自社ECサイトにおける販促施策・小売事業者への営業に注力してまいりました。海外では「プラントベース白丸・赤丸」乾麺タイプの拡販に努めた結果、プラントベース商品の関心の高まりから、当期間中で5万食を越える販売となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、602百万円（前年同四半期比35.2%増）、セグメント損益は、65百万円（前年同四半期比169.3%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

| セグメント | 国名 | ブランド | 前期末店舗数 | | 増減 | 第1四半期末店舗数 | |
|----------|----------|----------------|--------|-----------------|----|-----------|-----------------|
| | | | | 内. ライセンス 契約先 | | | 内. ライセンス 契約先 |
| 国内店舗運営事業 | 日本 | 一風堂 | 100 | 23 | +2 | 102 | 23 |
| | | RAMEN EXPRESS | 28 | - | -2 | 26 | - |
| | | 因幡うどん | 9 | - | - | 9 | - |
| | | その他 | 6 | - | -1 | 5 | - |
| 国内小計 | | | 143 | 23 | -1 | 142 | 23 |
| 海外店舗運営事業 | アメリカ | IPPUDO | 7 | - | - | 7 | - |
| | | その他 | 5 | - | - | 5 | - |
| | シンガポール | IPPUDO | 9 | - | - | 9 | - |
| | | IPPUDO EXPRESS | 2 | - | - | 2 | - |
| | 中国（含む香港） | IPPUDO | 28 | 28 | -1 | 27 | 27 |
| | 台湾 | IPPUDO | 12 | - | +1 | 13 | - |
| | | IPPUDO EXPRESS | 3 | - | - | 3 | - |
| | オーストラリア | IPPUDO | 7 | 2 | - | 7 | 2 |
| | | その他 | 2 | - | - | 2 | - |
| | マレーシア | IPPUDO | 10 | 10 | - | 10 | 10 |
| | タイ | IPPUDO | 19 | 19 | +1 | 20 | 20 |
| | フィリピン | IPPUDO | 11 | 11 | - | 11 | 11 |
| | インドネシア | IPPUDO | 6 | - | +1 | 7 | - |
| | イギリス | IPPUDO | 4 | - | - | 4 | - |
| | フランス | IPPUDO | 3 | - | - | 3 | - |
| | ミャンマー | IPPUDO | 2 | 2 | - | 2 | 2 |
| ベトナム | IPPUDO | 2 | 2 | - | 2 | 2 | |
| ニュージーランド | IPPUDO | 2 | 2 | - | 2 | 2 | |
| 海外小計 | | | 134 | 76 | +2 | 136 | 76 |
| 全社合計 | | | 277 | 99 | +1 | 278 | 99 |

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ268百万円増加し15,540百万円となりました。これは主に、現金及び預金が139百万円増加したこと、棚卸資産が66百万円増加したこと、出店等により有形固定資産が72百万円増加したこと、資本提携により投資有価証券が134百万円増加したこと、未収入金の減少等により流動資産その他が177百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ640百万円減少し10,830百万円となりました。これは主に、有利子負債が407百万円減少したこと、未払金が126百万円減少したこと、未払法人税等が137百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ909百万円増加し4,709百万円となり、自己資本比率は30.3%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が300百万円増加したこと、新株予約権の行使により資本金が267百万円増加したこと、資本剰余金が266百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,773,304 | 4,912,551 |
| 受取手形及び売掛金 | 527,960 | 534,284 |
| 棚卸資産 | 304,812 | 371,571 |
| その他 | 1,045,541 | 868,033 |
| 貸倒引当金 | △811 | △659 |
| 流動資産合計 | 6,650,807 | 6,685,781 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,477,848 | 4,532,923 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 240,091 | 242,246 |
| 土地 | 629,975 | 628,989 |
| リース資産(純額) | 18,007 | 16,381 |
| 建設仮勘定 | 26,927 | 42,184 |
| その他(純額) | 310,273 | 312,459 |
| 有形固定資産合計 | 5,703,123 | 5,775,184 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 136,511 | 134,075 |
| その他 | 41,195 | 42,776 |
| 無形固定資産合計 | 177,707 | 176,851 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 51,308 | 185,603 |
| 長期貸付金 | 11,300 | 11,300 |
| 繰延税金資産 | 819,544 | 793,798 |
| 敷金及び保証金 | 1,624,716 | 1,667,405 |
| その他 | 254,392 | 265,459 |
| 貸倒引当金 | △21,303 | △21,361 |
| 投資その他の資産合計 | 2,739,959 | 2,902,205 |
| 固定資産合計 | 8,620,790 | 8,854,241 |
| 資産合計 | 15,271,597 | 15,540,022 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 536,414 | 577,610 |
| 短期借入金 | 2,500,000 | 2,500,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 14,000 | 14,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,960,987 | 1,864,144 |
| リース債務 | 7,333 | 7,125 |
| 未払金 | 997,341 | 870,355 |
| 未払法人税等 | 283,381 | 146,147 |
| 株式給付引当金 | 7,392 | 6,293 |
| 賞与引当金 | — | 21,442 |
| 資産除去債務 | 107,346 | 76,809 |
| その他 | 888,877 | 860,022 |
| 流動負債合計 | 7,303,074 | 6,943,951 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 9,000 | 9,000 |
| 長期借入金 | 2,877,187 | 2,568,737 |
| リース債務 | 12,337 | 10,712 |
| 株式給付引当金 | 22,916 | 13,075 |
| 株式連動型金銭給付引当金 | 835 | 3,318 |
| 退職給付に係る負債 | 178,513 | 175,653 |
| 資産除去債務 | 860,957 | 900,808 |
| その他 | 206,135 | 204,834 |
| 固定負債合計 | 4,167,882 | 3,886,140 |
| 負債合計 | 11,470,957 | 10,830,092 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,139,833 | 2,407,028 |
| 資本剰余金 | 1,974,063 | 2,240,448 |
| 利益剰余金 | △366,900 | △66,655 |
| 自己株式 | △99,279 | △99,279 |
| 株主資本合計 | 3,647,716 | 4,481,540 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,859 | 1,568 |
| 為替換算調整勘定 | 136,315 | 221,762 |
| その他の包括利益累計額合計 | 144,175 | 223,330 |
| 新株予約権 | 8,749 | 5,059 |
| 純資産合計 | 3,800,640 | 4,709,930 |
| 負債純資産合計 | 15,271,597 | 15,540,022 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 4,188,491 | 5,486,014 |
| 売上原価 | 1,223,745 | 1,599,565 |
| 売上総利益 | 2,964,745 | 3,886,449 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,944,803 | 3,599,332 |
| 営業利益 | 19,942 | 287,117 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 661 | 794 |
| 受取配当金 | 476 | 556 |
| 持分法による投資利益 | — | 1,086 |
| 為替差益 | — | 65,216 |
| 賃貸収入 | 37,881 | 34,669 |
| その他 | 25,899 | 35,791 |
| 営業外収益合計 | 64,919 | 138,116 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,711 | 13,252 |
| 持分法による投資損失 | 3,500 | — |
| 為替差損 | 1,353 | — |
| 賃貸収入原価 | 31,156 | 30,853 |
| その他 | 8,443 | 10,159 |
| 営業外費用合計 | 60,165 | 54,265 |
| 経常利益 | 24,695 | 370,968 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 411 |
| 補助金収入 | 339,126 | 39,131 |
| 資産除去債務戻入益 | — | 28,308 |
| その他 | — | 3,975 |
| 特別利益合計 | 339,127 | 71,826 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 177 | 199 |
| 減損損失 | — | 46,512 |
| リース解約損 | — | 2,648 |
| 臨時休業等による損失 | 348,074 | — |
| その他 | 16,501 | — |
| 特別損失合計 | 364,753 | 49,361 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △930 | 393,434 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 67,085 | 61,781 |
| 法人税等調整額 | 4,538 | 31,408 |
| 法人税等合計 | 71,623 | 93,189 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △72,554 | 300,244 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △72,554 | 300,244 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △72,554 | 300,244 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,051 | △6,291 |
| 為替換算調整勘定 | 168,764 | 85,446 |
| その他の包括利益合計 | 166,713 | 79,155 |
| 四半期包括利益 | 94,159 | 379,400 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 94,159 | 379,400 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月30日に発行した2021年第1回新株予約権の権利行使により、資本金が266,400千円、資本準備金が265,590千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,407,028千円、資本剰余金が2,240,448千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(財務制限条項)

当社の長期借入金（1年内返済予定額を含む）のうち、シンジケートローン(コミットメント期間付タームローン)契約（当第1四半期連結会計期間末残高2,452,962千円）には財務制限条項が付されております。その内容は次のとおりであります。

コミットメント期間付タームローン契約

（2017年9月15日契約、当第1四半期連結会計期間末残高1,130,167千円）

イ．連結貸借対照表に係る純資産の部（為替換算調整勘定及び非支配株主持分を除く）の金額を、直前期末時点又は2017年3月末時点のいずれか大きい方と比較して75%以上に維持すること。

ロ．連結損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。

なお、当連結会計年度において、いずれの項目についても抵触していません。

コミットメント期間付タームローン契約

（2019年3月14日契約、当第1四半期連結会計期間末残高1,322,794千円）

イ．連結貸借対照表に係る純資産の部（為替換算調整勘定及び非支配株主持分を除く）の金額を、直前期末時点又は2018年3月末時点のいずれか大きい方と比較して75%以上に維持すること。

ロ．連結損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。

なお、当連結会計年度において、いずれの項目についても抵触していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度より、事業戦略の見直しに伴い、報告セグメントの見直しを行っております。従来「その他」に含まれていた海外商品販売事業を国内商品販売事業とあわせて、報告セグメント名称を「商品販売事業」に変更しております。また、従来「その他」に含まれていたコンサルティング事業、フランチャイズ事業及び農業研修事業を「国内店舗運営事業」に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、前第1四半期連結累計期間「1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載しております。

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|--------------|--------------|---------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 国内店舗 運営事業 | 海外店舗 運営事業 | 商品販売事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,261,166 | 1,482,063 | 445,260 | 4,188,491 | - | 4,188,491 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 2,261,166 | 1,482,063 | 445,260 | 4,188,491 | - | 4,188,491 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,261,166 | 1,482,063 | 445,260 | 4,188,491 | - | 4,188,491 |
| セグメント利益 | 30,896 | 49,073 | 24,347 | 104,316 | △84,374 | 19,942 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△84,374千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|--------------|--------------|---------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 国内店舗 運営事業 | 海外店舗 運営事業 | 商品販売事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,564,262 | 2,319,686 | 602,066 | 5,486,014 | - | 5,486,014 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 2,564,262 | 2,319,686 | 602,066 | 5,486,014 | - | 5,486,014 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,564,262 | 2,319,686 | 602,066 | 5,486,014 | - | 5,486,014 |
| セグメント利益 | 53,737 | 244,049 | 65,558 | 363,346 | △76,228 | 287,117 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△76,228千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内店舗運営事業」セグメントにおいて、閉店店舗について減損損失46,512千円を計上しております。